

現実化する未富先老と、選択肢の少ない共同富裕

大 泉 啓一郎

国連が中国人口見通しを大幅修正

2022年7月、国連は「世界人口推計(2022年版)」を公表した。発表は、当初の予定よりも1カ月近く遅れた。これは、2020年に多くの国が実施した人口センサス(日本でいう国勢調査)の結果を取り込むのに時間が要したためだと考えられる。

中国統計局は、昨年5月に『2020年人口普查』の速報値として、合計特殊出生率(女性が生涯に出産する子どもの数に相当)が1.3と低水準にとどまったと発表した。国連の前の人口推計(2019年版)では、2020年の出生率は1.7と見積もられていたから、どのように見直されるかが注目された。

国連は、人口普查の結果を採用し、かつ出生率は、2030年にかけて1.2まで落ち込み、その後改善するものの2050年でも1.4にしか達しないことを「中位シナリオ」とした。これが現実となれば、2050年までに中国の人口は1000万人以上減少することになる。

人口推計は将来の見通しのみが修正されるわけではない。より詳細なデータが出てくれば過去のデータも修正される。その結果、中国の人口が2022年(今年)から減少に向かうという見方が示された。前回の人口推計では人口減少に向かうのは2032年としていたから10年前倒しされたことになる。さらに2023年にはインドの人口が中国を追い抜き、インドが世界最大の人口大国になる。中国は歴史的な人口転換に直面しているといえる。

これを受けて、中国経済が減速するという見方があるが、人口動態が経済成長に及ぼす影響は長期にわたるものであり、いまずぐ何かが変わるわけではない。インドの人口規模が中国を追い抜いたからといって、経済規模もただちに逆転するわけではない。まして人口だけが経済成長

の要因でもない。インドが中国のような経済大国になるためには、巨大な人口を活かす政策が求められる。筆者は、このような政策を「人口動態にフレンドリー(親和的)な政策」として、経済政策の評価軸としてきた。もちろん、このことは人口が減少に向かう中国にも当てはまる。

未富先老は現実の問題

中国の先行きを検討するうえでは高齢化の実態をみておく必要がある。まず、低水準の出生率が続いてきたのだから、今後高齢化が加速することは疑いない。国連の人口推計は、2022年の中国の高齢化率(65歳以上の人口比率)を13.7%とした。高齢化率が7%を超えれば「高齢化社会」、14%を超えれば「高齢社会」といわれているが、中国は2023年に高齢社会に突入することになる。高齢化率が21%を超えると「超高齢社会」といわれるが、中国は2034年にこの水準に達する。その間、わずか11年と日本の12年より短い。

中国が高齢社会に移行する2023年の一人当たりGDPは、IMFの予測を用いれば、15486ドルである。日本は1994年に高齢社会に移行したが、その際の一人当たりGDPは39953ドルであり、格段の差がある。ちなみに同じく少子高齢化が深刻な韓国をみると、高齢社会に入ったのは2018年であり、一人当たりGDPは33433ドルと、中国とはやはり2倍以上の差がある。したがって、中国の高齢化は、日本や韓国がたどってきた道と同じと考えるべきではない。

このことを中国政府は認識している。実際に、「未富先老(豊かになる前に老いる)」と呼び、警戒感を強めてきた。

注意したいことは、未富先老は将来直面する問題ではないことである。中国では地方・農村から大都市への人口移動が激しく、そのため、

地方・農村の高齢化の水準が高く、未富先老はすでに起こっているからである。

人口普查によれば、2020年の全国平均の高齢化率は、国連の水準よりもやや高い13.5%であった。都市部は11.1%であるのに対して、農村部は17.7%と6.6ポイントも高い。なかでも、重慶市の農村の高齢化率は26.1%、江蘇省が24.5%、遼寧省が22.0%、四川省が21.9%と、高齢化率が21%を超える「超高齢社会」にすでに移行している。日本と大きく異なるのは、中国の農村は過疎ではなく、多くの人口を抱えていることである。ちなみに2020年の農村人口は5億1000万人と総人口の36%を占める。

加えて、これら農村部の所得水準は都市部に比べて相当に低い。図は、2010年と2020年の各省・市・自治区の高齢化率と可処分所得の変化を都市部と農村部に分けて示したものである。都市部と農村部でまったく異なったトレンドを描いていることがわかる(図中の矢印)。農村では未富先老は現実化しているのだ。

遅れる財政改革

中国の大都市は、国レベルで人口が減少しようと、「超高齢社会」に移行しようと、経済成長を持続する。たとえば、広東省の都市部の生産年齢人口比率は75.7%と高く、高齢化率は7.0%と低い。まだまだ人口ボーナスを享受できる状況にある。他方、地方・農村では、人材不足で高成長は望めないことに加えて、増える高齢者の生活を支えるための資金が必要となる。中国では社会保障制度の整備は進められてはいるものの、農村部の年金制度は都市部のそれとは別に設置されており、その支給額は少ない。

中国政府は、このような高齢化を見越して、さまざまな施策を講じてきた。なかでも、2013年以降、抜本的な財政改革が議論されてきた。そのなかでは、社会保障制度に対する中央政府と地方政府の役割分担、またその財源となる固定資産税や相続税などの新しい税の導入などが議論されていた。しかし、その進展は遅いのだ。大方が導入を認める固定資産税も、すでに高額で住宅を購入した市民の反発から実施が見送られてしまった。

共同富裕をいかに実現するか

中国は改革開放政策によって貧困の大幅削減に成功した。次は国民の生活を守る福祉国家を目指す段階にある。このことは、奇しくもミレニアム・ゴールを達成した国際社会がSDGs(持続可能な開発目標)を掲げる流れとも一致している。その意味では、習近平政権が掲げる「共同富裕(すべての人が豊かになる)」という考え方のものは、持続的成長には不可欠なものであり、農村の高齢者の貧困化を回避するためには不可避な視点である。

もっとも、この共同富裕には批判も多い。たとえば、2022年には、民間企業に寄付を半ば強制したことが話題になった。しかし、これは未富先老を含めて課題を解決する財源確保が難しいことを示したものとさえいえる。まして、日本のように、国債を乱発し、政府の債務を積み上げるといふことは不可能である。

先に述べたように財政改革は、なかなか進まない。少ない財源、制度の未整備、人材の不足などは、所得水準が低いなかで高齢化が加速する「未富先老」なる国の抱える共通した問題なのかもしれない。

そうだとしたら、中国の高齢化には日本の経験は役に立たない。だからといって中国を特別視してはいけない。未富先老は、少子高齢化が進む東南アジアの将来の姿でもあるからだ。未富先老の状況とその解決を目指す共同富裕の行方を注視していく必要がある。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)

